

業務及び財産の状況に関する説明書

第66期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。



目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	3
1. 商 号.....	3
2. 登録年月日.....	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
(1) 会社の沿革.....	3
(2) 経営の組織.....	5
4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合.....	5
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	6
6. 政令で定める使用人の氏名.....	6
7. 業務の種別.....	7
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	7
9. 他に行っている事業の種類.....	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	8
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	8
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	8
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	8
II. 業務の状況に関する事項.....	9
1. 当期の業務の概要.....	9
2. 業務の状況を示す指標.....	9
3. その他業務の状況.....	10
(1) 受取手数料.....	10
(2) 売上高.....	10
(3) その他.....	10
4. 自己資本規制比率の状況.....	11
5. 使用人及び外務員の総数.....	11
III 財産の状況に関する事項.....	12
1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書.....	12
(1) 貸借対照表.....	12
(2) 損益計算書.....	16
(3) 株主資本等変動計算書.....	18
(4) 財務諸表に関する注記事項.....	20
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	22
3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益.....	22
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	23

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	23
IV 管理の状況に関する事項.....	24
1. 内部管理の状況の概要	24
(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い.....	24
(2) 内部監査体制.....	24
2. 区分管理の状況	25
3. 分別管理の状況	25
(1) 顧客分別金信託の状況.....	25
(2) 有価証券の分別保管.....	25
V 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成.....	26
(1) 親会社（株）小林洋行）の事業内容.....	26
(2) 子会社（ふくろう少額短期保険株）の事業内容	26
(3) 関連会社の事業内容.....	26
2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等	27

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社フジトミ

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 1614 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

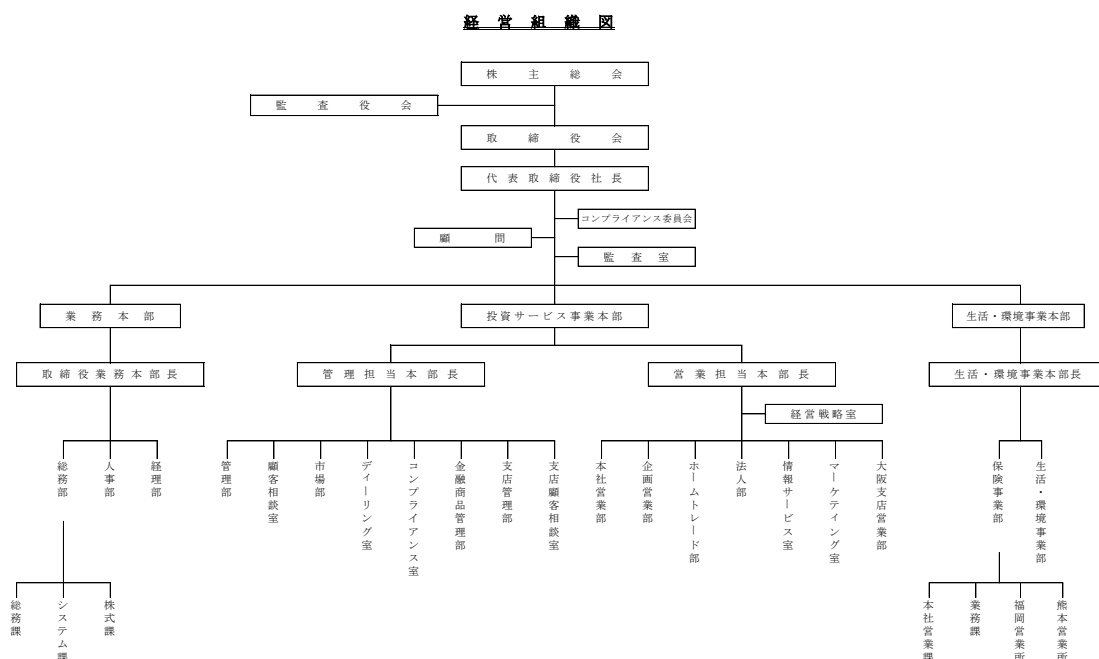
年 月	沿 革
昭和27年11月	北海道小樽市堺町32番地において、資本金100万円にて『株式会社丸一藤富商店』を設立、小樽商品取引所 (昭和36年 5 月に北海道穀物商品取引所に名称変更) へ加入
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和45年 2 月	商号を『株式会社藤富』に変更
昭和46年 1 月	北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京穀物商品取引所 (現東京商品取引所) 農産物市場及び東京砂糖取引所砂糖市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京支店を開設
昭和61年11月	(株)小林洋行が資本参加
昭和63年12月	東京支店を東京都新宿区大久保一丁目 3 番17号に移転、東京支社と改称
平成 5 年 4 月	商号を『株式会社フジトミ』に変更
平成 5 年 4 月	大蔵・通産・農水省より商品投資販売業者の許可を受ける
平成 5 年 8 月	本社を東京都新宿区大久保一丁目 3 番17号に移転、旧本社を札幌支店とする
平成 5 年10月	東京工業品取引所 (現東京商品取引所) ゴム市場の商品取引員の許可を受ける
平成 5 年12月	大阪支店を開設
平成 7 年 5 月	福岡支店を開設
平成 8 年 7 月	東京工業品取引所 (現東京商品取引所) 貴金属市場の商品取引員の許可を受ける
平成10年 7 月	ホームトレード取引開始
平成11年 7 月	東京工業品取引所 (現東京商品取引所) 石油市場の商品取引員の許可を受ける
平成11年 9 月	外国為替証拠金取引の取扱開始

平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 5月	丸梅㈱を連結子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	札幌支店を廃止
平成17年12月	外国為替証拠金取引部門を営業譲渡
平成19年 8月	生命保険の募集業務開始
平成20年 2月	損害保険代理店業務開始
平成21年 2月	保険事業部福岡オフィス（現福岡営業所）を開設
平成21年10月	金融商品仲介業務を開始
平成21年12月	金地金販売業務を開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年 4月	LED照明販売を開始
平成23年 3月	丸梅㈱（連結子会社）の商品先物取引受託業務を廃止（平成24年 3月に清算終了）
平成23年 3月	福岡支店を廃止
平成23年 3月	不動産賃貸業及び宅地建物取引業を開始
平成23年12月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番 5号に移転
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年 5月	保険事業部熊本営業所を開設
平成27年 2月	HIGH END株式会社を関連会社化（平成27年 4月にBLUE EARTH株式会社に変更）
平成27年11月	第一種金融商品取引業者登録
平成27年11月	金融商品取引に係わる媒介業務の開始
平成28年 1月	東京金融取引所 取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱開始
平成29年 7月	エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を連結子会社化（平成30年 3月にふくろう少額短期保険株式会社に社名変更）

（注）表中の商品取引所名は当時の名称を記載しております。商品取引所は統合が進み、現在、東京商品取引所、大阪堂島商品取引所の2つに集約されております。また、表中に記載の「商品取引員の許可」は当時の商品取引所法に基づくものであり、現在は、商品先物取引法に基づく「商品先物取引業者の許可」となっております。現在、当社は商品先物取引業者として、東京商品取引所の各市場において商品先物取引の受託業務を行っております。

(2) 経営の組織

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
(株)小林洋行	3,553,200 株	53.63%
共和証券(株)	300,000 株	4.52%
石崎 實	266,400 株	4.02%
(株)東京洋行	223,600 株	3.37%
特定有価証券信託受託者(株)SMBC 信託銀行	201,000 株	3.03%
日本証券金融(株)	151,700 株	2.29%
(株)りそな銀行	140,000 株	2.11%
細金 英光	92,400 株	1.39%
東洋証券(株)	90,500 株	1.36%
新堀 博	88,000 株	1.32%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別	担当又は主な職業
代表取締役社長	細金 英光	有	常勤	兼 生活環境事業本部長 ㈱日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長 ふくろう少額短期保険㈱取締役
取締役（相談役）	細金 紳生	無	非常勤	㈱日本ゴルフ倶楽部取締役
取締役	新堀 博	無	常勤	兼 投資サービス事業本部管理担当本部長 兼 経理部長 兼 内部管理統括責任者 ㈱日本ゴルフ倶楽部監査役 ふくろう少額短期保険㈱取締役
取締役	茅根 伸年	無	常勤	兼 投資サービス事業本部営業担当本部長
取締役	大丸 直樹	無	非常勤	㈱小林洋行常務取締役 ㈱三新電業社代表取締役社長 看板資材㈱代表取締役社長
取締役	中井 省	無	非常勤	ダイセーエブリー二十四㈱取締役 inQs㈱取締役
監査役	上田 勤	無	常勤	
監査役	伊藤 進	無	非常勤	弁護士
監査役	上村 成生	無	非常勤	税理士

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
瀧山 琢治	コンプライアンス室長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に定める、金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に定める、金商法第2条第8項第16号に定める行為又は業務

第二種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第2項第3号に定める、金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目15番5号
大阪支店	〒542-0081 大阪市中央区南船場3丁目4番26号
福岡営業所	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3丁目2番21号
熊本営業所	〒862-0924 熊本市中央区帯山4丁目45番1号

9. 他にしている事業の種類

- ・金融商品取引法第35条第2項に定める業務

国内市場商品先物取引業務

生命保険媒介業務及び損害保険代理業務

貸事務所業務

不動産賃貸業務・建物売買業務・土地売買業務

金・白金地金小売業務（貴金属（金・白金）・地金販売・買い取り）

- ・金融商品取引法第35条第4項に定める業務

電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業

アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業務（平成29年7月28日廃止）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結
第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ特定事業者登録
商品先物取引業	日本商品先物取引業協会を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

日本商品先物取引協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

㈱東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

「投資サービス事業」につきましては、平成28年1月に東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始し、平成29年9月には自社システムを導入するなど、取扱い金融商品の充実と取引環境の充実を図り、幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。また、「生活・環境事業」につきましては、平成29年7月にエイチ・エスライフ少額短期保険㈱（現 ふくろう少額短期保険㈱）を連結子会社化しました。これにより、当社の保険事業の裾野を広げ、ひいては保険事業全体の安定的な成長に寄与するものと考えております。不動産業では、昨年を引き続き、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指しました。なお、今後収益が見込めない映像コンテンツ配信事業（アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業）については、同年7月に廃止しました。

これらの結果、営業収益1,783百万円、営業総利益1,383百万円、営業費用1,675百万円、営業損失291百万円、経常損失261百万円となりました。また、負ののれん発生益16百万円等を含めた特別利益34百万円があったものの、映像コンテンツ配信事業廃止に伴う固定資産売却損48百万円及び金融商品取引基幹システムの変更による電算機費29百万円等を含めた特別損失84百万円があり、親会社株主に帰属する当期純損失317百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
営業収益	1,935,426	1,771,159	1,735,857
営業利益	149,211	△151,727	△281,771
経常利益	177,247	△114,606	△250,589
当期利益	△15,903	△256,295	△323,499
資本金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式の総数（千株）	6,860	6,860	6,860
受取手数料	1,111,676	1,354,500	1,344,116
商品先物取引	977,746	1,098,127	794,108
金融商品仲介等	1,177	—	—
取引所為替証拠金取引	1,084	14,188	67,907
取引所株価指数証拠金取引	6,535	97,632	308,987
金融商品の委託の媒介等	273	233	—
保険販売手数料	124,859	144,319	173,113
自己売買損益	328,063	△48,910	△53,065

3. その他業務の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
生損保の募集	144,319	173,113	28,794

(2) 売上高

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
不動産販売	336,359	369,447	43,084
映像コンテンツ配信	37,872	9,468	△28,404
太陽光発電機 LED 照明等	31,264	9,996	△21,268
合 計	405,496	388,911	△16,585

(3) その他

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
不動産賃貸料収入	47,044	43,029	△4,015
その他	13,028	12,865	△163
合 計	60,072	55,894	△4,178

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
基本的項目 (A)	3,071	2,819	2,504
補完的項目 (B)	56	40	29
その他有価証券評価差額金（評価益）等	—	—	—
金融商品取引責任準備金等	30	30	29
一般貸倒引当金	26	9	—
長期劣後債務	—	—	—
短期劣後債務	—	—	—
控除資産 (C)	1,774	1,218	1,272
固定化されていない自己資本 (D) (A) + (B) - (C)	1,353	1,640	1,261
リスク相当額 (E) (F) + (G) + (H)	525	591	445
市場リスク相当額 (F)	160	191	37
取引先リスク相当額 (G)	40	26	18
基礎的リスク相当額 (H)	323	373	390
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	257.8%	277.2%	283.0%

5. 使用人及び外務員の総数

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人の総数	113	116	116
（うち外務員）	31	31	46

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

区分	第 65 期 (平成29年3月31日)	第 66 期 (平成30年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	1,167,501	966,161
預託金	35,000	35,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
金融商品取引責任 準備預託金		
その他の預託金	25,000	25,000
有価証券		
商品		
売掛金		
信用取引資産		
信用取引貸付金		
信用取引借証券担保金		
保管有価証券		
販売用不動産		
仕掛販売用不動産		
立替金	79,130	47,388
顧客への立替金	5,100	
その他の立替金	74,030	47,388
募集等払込金		
短期差入保証金	2,533,910	3,409,087
発行日取引差入証拠金		
信用取引差入保証金		
先物取引差入証拠金	516,793	1,821,182
有価証券引渡票支払金		
その他の差入保証金	2,017,117	1,587,905
委託者先物取引差金		

短期貸付金		
前払金	9,084	1,200
前払費用	27,516	24,723
未収入金	50,668	9,720
未収収益	60,651	49,745
未収還付法人税等		
その他	1,163,753	1,206,353
貸倒引当金	△ 9,221	△ 806
流動資産計	5,117,995	5,748,572
固定資産		
建物	154,864	149,079
器具備品	15,577	11,805
土地	371,384	371,384
減価償却累計額		
有形固定資産計	541,827	532,269
ソフトウェア	62,813	90,781
営業権	59,047	-
無形固定資産計	121,861	90,781
投資その他の資産		
投資有価証券	315,298	257,520
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期貸付金		
従業員に対する長期貸付金	7,788	7,788
長期差入保証金	385,277	376,780
長期前払費用	2,593	1,664
会員権	7,600	7,950
破産更生債権等	143,853	
預託金	2,000	2,000
その他	61,360	297,235
貸倒引当金	△ 144,303	△ 131,113
投資その他の資産計	811,478	809,885
固定資産計	1,475,167	1,432,936
資産合計	6,593,163	7,181,509
区分	金額 (千円)	金額 (千円)

(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品		
商品有価証券等		
デリバティブ取引		
買掛金		
信用取引負債		
信用取引借入金		
信用取引貸証券受入金		
有価証券担保借入金		
有価証券貸借取引受入金		
現先取引借入金		
預り金	2,873,528	2,427,658
預り証拠金		
預り証拠金代用有価証券		
受入保証金	495,041	1,821,682
発行日取引受入保証金		
先物取引受入証拠金	495,041	1,821,682
代用有価証券		
その他の受入保証金		
有価証券等受入未了勘定		
受取差金勘定		
短期借入金		
前受金	11,500	2,800
前受収益	1,600	1,600
未払金	87,623	86,063
未払費用	29,943	35,426
未払法人税等		8,684
繰延税金負債		
賞与引当金	30,317	28,858
その他の流動負債	230	30
流動負債計	3,529,785	4,412,804
固定負債		
長期借入金		
長期未払金		
退職給付引当金	157,394	184,778

その他の固定負債	55,817	50,893
固定負債計	213,212	235,671
引当金		
商品取引責任準備金	30,825	28,513
金融商品取引責任準備金	45	506
引当金計	30,870	29,020
負債合計	3,773,868	4,677,496
(純資産の部)		
株主資本	2,916,009	2,565,992
資本金	1,200,000	1,200,000
新株式申込証拠金		
資本剰余金	312,840	312,840
資本準備金	312,840	312,840
その他資本剰余金		
利益剰余金	1,442,707	1,092,709
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金	1,312,707	962,709
別途積立金	1,500,000	1,200,000
繰越利益剰余金	△ 187,292	△237,290
自己株式	△39,537	△39,556
株主資本合計	2,916,009	2,565,992
評価・換算差額等	△ 96,715	△61,980
その他有価証券評価差額金	△ 96,715	△61,980
繰延ヘッジ損益		
土地再評価差額金		
新株予約権		
純資産合計	2,819,294	2,504,012
負債・純資産合計	6,593,163	7,181,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第65期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	第66期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,354,500	1,344,116
委 託 手 数 料	1,210,181	1,171,003
そ の 他 の 受 入 手 数 料	144,319	173,113
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△48,910	△53,065
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,857	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△50,768	△53,065
売 上 高	405,496	388,911
賃 貸 収 入	47,044	43,029
そ の 他	12,713	12,865
営 業 収 益 計	1,771,159	1,366,897
売 上 原 価	379,476	368,960
営 業 総 利 益	1,391,682	1,366,897
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,543,410	1,648,669
取 引 所 関 係 費	6,106	29,063
人 件 費	892,736	1,060,871
地 代 家 賃 費	60,456	61,693
調 査 費	52,902	53,966
旅 費 及 び 交 通 費	54,198	49,578
広 告 宣 伝 費	37,588	65,093
電 算 機 費	77,974	88,804
減 価 償 却 費	21,974	30,220
通 信 費	25,227	24,758
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		
商 品 取 引 事 故 損 失	1,400	13,062
そ の 他	312,849	171,561
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	△151,727	△281,771
営 業 外 収 益	38,129	32,089
営 業 外 費 用	1,009	907
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△114,606	△250,589
特 別 利 益		

厚生年金基金解散に伴う損失戻入額		
固定資産売却益	24	
投資有価証券売却益	4,864	5,020
貸倒引当金戻入額	112,657	10,374
商品取引責任準備金戻入額	3	2,311
特別利益計	117,550	17,706
特別損失		
投資有価証券売却損	1,150	6,048
固定資産売却損		48,3638
固定資産除却損	786	124
関係会社株式評価損	250,001	
電算費用		29,520
会員権評価損		201
金融商品取引責任準備金繰入額	43	460
再就職支援金	1,360	
特別損失計	253,341	84,719
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△250,397	△317,601
法人税、住民税及び事業税	5,898	5,898
当期純利益（又は当期純損失）	△256,295	△323,499

(3) 株主資本等変動計算書

第 65 期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	95,501	1,725,501
当期変動額							
剰余金の配当						△26,498	△26,498
当期純利益						△256,295	△256,295
自己株式の取得							
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△282,794	△282,794
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	△187,292	1,442,707
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合 計			
当期首残高	△39,537	3,198,804	△126,903	△126,903	3,071,900		
当期変動額							
剰余金の配当		△26,498			△26,498		
当期純利益		△256,295			△256,295		
自己株式の取得							
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			30,188	30,188	30,188		
当期変動額合計	—	△282,794	30,188	30,188	△252,605		
当期末残高	△39,537	2,916,009	△96,715	△96,715	2,819,294		

第 66 期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	△187,292	1,442,707
当期変動額							
剰余金の配当						△26,498	△26,498
当期純利益						△323,499	△323,499
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					△300,000	△49,998	△349,998
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△237,290	1,092,709
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合 計			
当期首残高	△39,537	2,916,009	△96,715	△96,715	2,819,294		
当期変動額							
剰余金の配当		△26,498			△26,498		
当期純利益		△323,499			△323,499		
自己株式の取得	△18	△18			△18		
別途積立金の取崩		0			0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			34,735	34,735	34,735		
当期変動額合計	△18	△350,017	34,735	34,735	△315,281		
当期末残高	△39,556	2,565,992	△61,980	△61,980	2,504,012		

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

(4) デリバティブ

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客より損害賠償請求に伴う損失見積額を形状しております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

平成 30 年 3 月 31 日現在の期末借入残高はありませんが、(株)りそな銀行及び(株)みずほ銀行と当座借越契約（当座貸越極度額 130,000 千円）を締結しております。

3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益

(株 式)

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	千株	千円
新明和工業(株)	20	17,500
新日鐵住金(株)	10	23,365
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10	43,070
(株)商船三井	11	35,190
日本調剤(株)	5	19,430
富士フイルムHD(株)	10	42,450
(株)東京商品取引所	14	11,925
(株)東京金融取引所	25	25,000
計	106	217,930

(債 券)

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	千円	千円
計		

(そ の 他)

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
イオンリート投資法人	0	11,230
計	0	11,230

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引	(商品関連) 現物先物取引 売建 買建 計				
市場取引以外の取引					

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

平成 29 年 3 月期

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 29 年 3 月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

平成 30 年 3 月期

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 30 年 3 月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス・マニュアルを作成し、遵守することで、適切な内部管理体制の構築および強化に努めています。社内管理体制としては、内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者を中心に、業務の適正性の確保とともに業務上の問題点の改善、法令遵守体制の強化を図っております。

また、コンプライアンス室により、金融商品取引法等、関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

内部監査体制につきましては、監査法人による監査のほか、監査室による内部監査を実施しており、代表取締役社長、取締役会等において適宜報告を行っております。

顧客からの相談・苦情に関しましては、当社規程に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。必要に応じて外部の紛争等解決機関への紹介も行っております。

(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い

お客様からのご意見、お問い合わせ、苦情等につきましては、各営業担当者又は、当社、顧客相談室にて承ります。お客様からの苦情、相談等に関しましては、当社コンプライアンス室に報告され、迅速で適切な対応に努めております。

また、お客様は、当社の第一種金融商品取引業に関する苦情処理・紛争解決について、以下の指定紛争解決機関のご利用が可能となっております。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル）

URL：<https://www.finmac.or.jp/>

東京事務所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

大阪事務所：〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

(2) 内部監査体制

当社内の部門から独立した監査室を設置し、代表取締役社長に直接報告する体制を確保しております。

監査室は、当社すべての部門に対して、業務の適切性、報告の信頼性、法令等及び社内規程の遵守等について内部監査を実行する体制としております。

2. 区分管理の状況

(千円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20,000	10,000	日証金信託銀行(株) 20,000
有 価 証 券 等				

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(千円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	10,000
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（㈱小林洋行）及び連結子会社1社（ふくろう少額短期保険㈱）、関連会社2社（㈱日本ゴルフ倶楽部、BLUE EARTH㈱）により構成されております。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業、保険募集業務、不動産業を主たる業務としております。

(1) 親会社（㈱小林洋行）の事業内容

㈱小林洋行は、グループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

(2) 子会社（ふくろう少額短期保険㈱）の事業内容

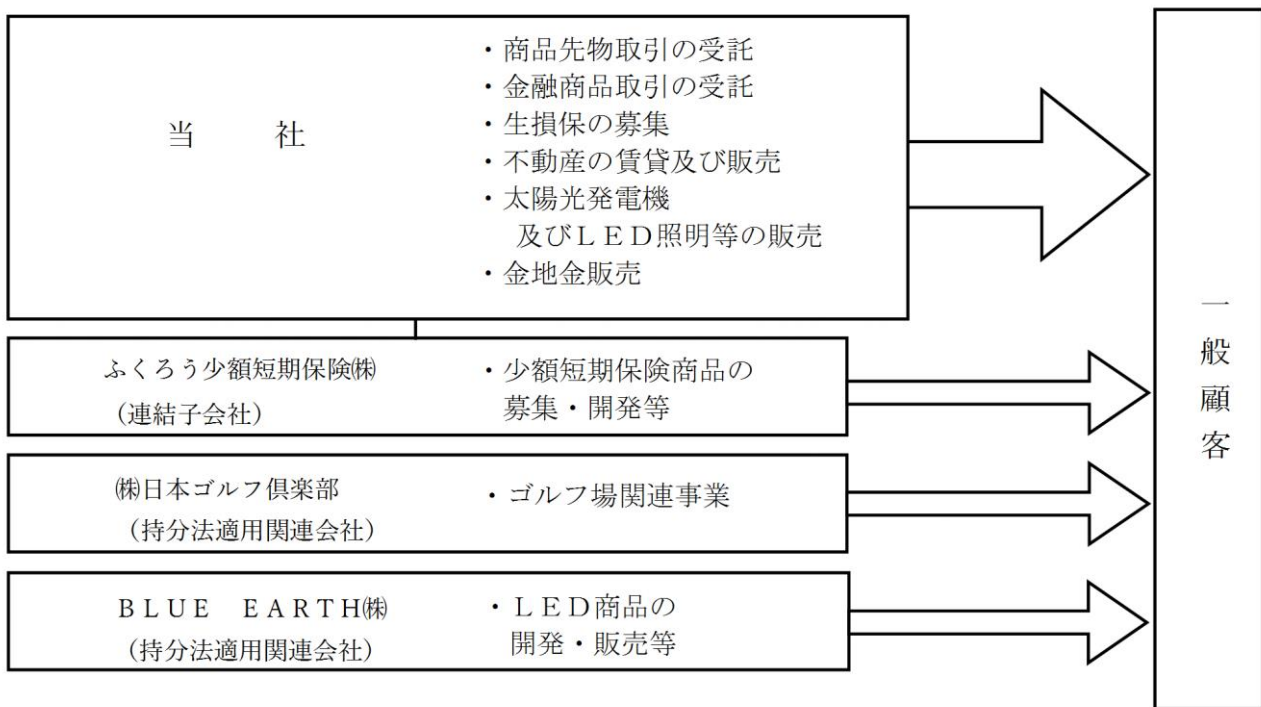
ふくろう少額短期保険㈱は、少額短期保険商品の募集・開発等を行っております。

(3) 関連会社の事業内容

㈱日本ゴルフ倶楽部は、ゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH㈱は、LED商品の開発・販売等を行っております。

[事業系統図]



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社小林洋行	東京都中央区	2,000	グループ会社の管理 及び不動産賃貸	(被所有) 53.63	当社は本社事務所 を同社から賃借し ております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ふくろう少額短期保険 株式会社	東京都千代田区	40	少額短期保険商品の 募集・開発等	(所有) 99.81	当社は同社と募集 代理店委託契約を 締結しておりま す。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社日本ゴルフ倶楽部	東京都中央区	90	ゴルフ場関連事業	(所有) 17.64	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) BLUE EARTH株式会社	東京都千代田区	300	LED商品の 開発・販売等	(所有) 30.00	当社は同社とLED 照明販売に関す るアドバイザー 契約を締結してお ります。

(注) 1. 株式会社小林洋行は、有価証券報告書を提出しております。

2. ふくろう少額短期保険株式会社(旧 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社)は、平成30年3月に社名を変更しております。